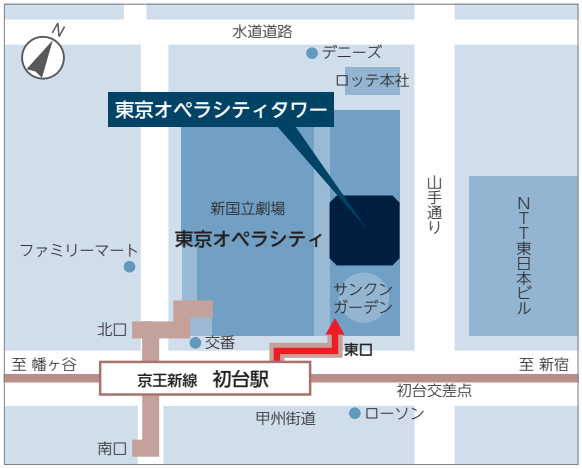
MTI

第31期 定時株主総会
招集ご通知

開催日時 2026年12月19日（土曜日）
午前10時（受付開始：午前９時30分）

開催場所 東京都新宿区西新宿三丁目20番２号
東京オペラシティタワー 52階
当社会議室



■ 交通のご案内
京王新線（都営新宿線乗り入れ）「初台駅」東口徒歩３分

● お願い　駐車場、駐輪場の準備はいたしておりませんので、ご了承のほどよろしくお願い申し上げます。



議案
- 第１号議案　剰余金処分の件
- 第２号議案　取締役10名選任の件
- 第３号議案　監査役１名選任の件

書面またはインターネットによる議決権行使期限
2026年12月18日（金曜日）午後４時まで

同封の議決権行使書のご返送、またはインターネット等による議決権行使をお願いいたします。
なお、お土産やお飲み物の用意はございません。

株式会社エムティーアイ
証券コード　9438

社会の課題解決に挑戦します。



代表取締役社長

前多俊宏

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を図るべく、今後の業績拡大の実現可能性の高いヘルスケア事業および学校DX事業に積極的に取り組んでいます。

2026年9月期 業績

売上高については、ヘルスケア事業および学校DX事業の売上伸張により31,105百万円（前期比4.0％増）となり、売上総利益については、売上高の増収により22,807百万円（同2.6％増）の増益となりました。

営業利益については、売上総利益の増益がありましたが、ヘルスケア事業における薬局DX向けシステム（次世代型AIクラウドレセコン）の販売開始に向けた開発費の増加、『ルナルナみらいサポート』の費用負担等により販売費及び一般管理費が増加した結果、2,625百万円（同10.9％減）の減益となりました。

中長期的な収益イメージ

今後の業績拡大の牽引役となる学校DX事業の売上拡大および収益拡大、中長期的に業績拡大が期待されるヘルスケア事業の売上拡大に注力します。

学校DX事業

学校DX事業は、成長機会として政府による校務DX推進が進展する中、フルクラウド型一括サービスの競争優位性を活かしながら積極的に事業展開することで持続的成長の実現を目指します。

フルクラウド型校務支援システム『BLEND』は受注の引き合いが強く続いており、受注活動を積極的に展開することで、さらなる売上・利益成長を図っていきます。

ヘルスケア事業

クラウド薬歴は、調剤薬局からの導入意欲が引き続き高く、持続的な売上・利益成長に寄与できることから、協業先との連携強化を通じて導入店舗数をさらに拡大させていきます。

また、調剤薬局全体の業務効率化を総合的に推進すべく、中核となる次世代型AIクラウドレセコンがまもなく販売開始になります。AIとクラウドを組み合わせ、受付から会計までの業務をシームレスにするとともに、効率的な薬局運用の実現を目指すものです。調剤薬局のAI・クラウド化支援を積極的に展開し、さらなる収益向上に繋げていきます。

子育てDXは、政府による母子保健情報 のデジタル化推進が進展する中、母子手帳アプリ『母子モ』の自治体導入先をさらに拡大させるとともに、その導入先を中心に複数の高機能な子育てDXサービスの拡販を強力に営業展開していきます。

ウィメンズヘルスケアサービス『ルナルナ』は、自治体向けの『ルナルナみらいサポート』の県単位での連携協定の締結が進展しています。社会課題となっている少子化対策に貢献できる可能性が高いことから、有償化を順次進めることを通じて、『ルナルナ』の新たな収益源となるように鋭意取り組んでいきます。

30周年を機に理念刷新

当社は、設立30周年を機に、新Purpose「生きるを変えていく。」をはじめとする新たな企業理念を策定し、「人とテクノロジーの調和」を目指すことで社会の課題解決に挑戦、生活者本位のテックカンパニーとして人々が「生きること」を起点とした価値づくりや新たな社会システムを創出していく指針を明確化しました。

企業イメージの中核となる企業ロゴおよびコーポレートカラーを刷新することで、理念とイメージの両面から当社の社会的存在意義を強く印象づけていきます。

株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株主各位

証券コード 9438
2026年12月3日
東京都新宿区西新宿三丁目20番２号
株式会社エムティーアイ
代表取締役社長　前多 俊宏

第31期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社第31期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに「第31期定時株主総会招集ご通知」および「第31期定時株主総会その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」として電子提供措置事項を掲載しています。

当社ウェブサイト

https://ir.mti.co.jp/stocks/shareholders_meeting/

また、当社ウェブサイトのほか、以下の東京証券取引所ウェブサイトにも掲載しています。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show

東京証券取引所ウェブサイトにアクセスのうえ、銘柄名（エムティーアイ）または証券コード（9438）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、株主総会招集通知/株主総会資料の情報を閲覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を事前行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、後述の「議決権行使に関するご案内」に従いまして、2026年12月18日（金）午後４時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1	日時		**2026年12月19日（土曜日）午前10時**
2	場所		東京都新宿区西新宿三丁目20番２号 **東京オペラシティタワー 52階　当社会議室** 表紙の会場ご案内図をご参照ください。
3	株主総会の目的事項	報告事項	第31期（自2025年10月１日　至2026年９月30日）事業報告および連結計算書類報告並びに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告、第31期計算書類報告の件
		決議事項	**第１号議案**　**剰余金処分の件** **第２号議案**　**取締役10名選任の件** **第３号議案**　**監査役１名選任の件**

以　上

お知らせ

（1）代理人による議決権行使

株主総会にご出席いただけない場合は、当社の議決権を有する他の株主様１名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。なお、代理人は委任状を議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出ください。

（2）議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

（3）電子提供措置事項を修正する場合の周知方法

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。

（4）電子提供制度における当社の対応について

電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（交付書面）には記載しておりません。なお、監査役および会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

事業報告の「主要な事業内容」「主要な事業所」「従業員の状況」「主要な借入先」「会社の新株予約権等に関する事項」「業務の適正を確保するための体制および運用状況」

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」

計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書」「会計監査人の監査報告書」「監査役会の監査報告書」

各資料は当社ウェブサイト（https://ir.mti.co.jp/stocks/shareholders_meeting/）にてご確認いただきますようお願いいたします。

（5）会場での対応について

①体調不良と見受けられる場合は、やむを得ずご入場を制限させていただく場合がございます。

②議事進行に変更が生じた場合は当社ウェブサイト（https://ir.mti.co.jp/stocks/shareholders_meeting/）にてお知らせいたします。

③オンラインによる株主総会へのご参加につきましては、 ６頁をご覧ください。

議決権行使に関するご案内

書面（郵送）で議決権を行使される場合

行使期限 **2026年12月18日（金曜日）午後４時到着分まで**

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。
議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

インターネットで議決権を行使される場合

行使期限 **2026年12月18日（金曜日）午後４時まで**

当社の指定する議決権行使サイト（https://evote.tr.mufg.jp/）をご利用いただき、行使期限までに賛否をご入力ください。

システムなどに関するお問い合わせ	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク） 0120-173-027（受付時間 9：00～21：00、通話料無料）

QRコードを読み取る方法

1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。

2 以降は画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

QRコードは㈱デンソーウェーブの登録商標です。

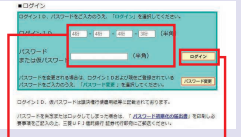


ログインID・仮パスワードを入力する方法

1 議決権行使サイトにアクセスしてください。



2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

3 以降は画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

(1) 郵送とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
(2) インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンとで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

株主総会に出席される場合

株主総会開催日時 **2026年12月19日（土曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）**

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

機関投資家の皆様へ

予め申込みされた場合に限り、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

オンラインによるご参加方法および事前質問・当日質問についてのご案内

本株主総会はオンラインでご視聴いただくことも可能です。また、株主様からのご質問を受け付けています。

オンラインによるご参加方法

オンラインによる参加は会社法上出席の扱いとならず、動議の提出や議決権の行使を行うことはできませんのでご注意ください。議決権行使は、議決権行使書用紙またはインターネット等により事前に行ってください。

配信日時 2026年12月19日（土曜日）
午前10時から
（午前9時30分からログイン開始）

視聴方法 下記ログインページにアクセスいただき、必要事項をご入力のうえログインをお願いいたします。

事前質問・当日質問について

株主様からのご質問を受け付けています。当日送信いただいたご質問等につきましては、会社法上の株主総会でのご質問として扱われませんが、回答させていただく場合がございます。
ログインページにログインいただいた後、「質問」ボタンの送信フォームより質問をお送りください。

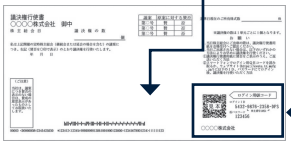
事前質問受付期間 2026年12月３日（木曜日）～
2026年12月16日（水曜日）正午まで

当日質問受付期間 2026年12月19日（土曜日）10時から

入力方法 下記ログインページにアクセスいただき、必要事項をご入力のうえログインをお願いいたします。

オンラインによるご参加、事前質問・当日質問の受付はこちら
▶ https://web.sharely.app/login/mti-31

必要事項 1 株主番号 2 郵便番号
（議決権行使書用紙に記載の数字をご入力ください）



郵便番号
ご登録住所の郵便番号（数字7桁、ハイフンあり、なしどちらでも可）
※9月末現在

株主番号
議決権行使書用紙の右下に記載されている「株主番号」（数字8桁）

配信に関するお問い合わせ先
Sharelyヘルプデスク（Sharely株式会社）
電話番号：**03-6683-7661**（株主総会当日午前9時から株主総会終了時まで）

ご注意事項

オンラインによるご参加について

・対応言語は日本語のみです。
・ライブ配信の運営に変更が生じる場合がございます。変更が生じた場合は当社ウェブサイト（https://ir.mti.co.jp/stocks/shareholders_meeting/）にてお知らせいたします。
・視聴環境により、映像や音声に不具合が生じる場合がございます。
・オンラインによるご参加にあたり、通信障害や操作ミス等によって被った株主様の不利益に関しては一切の責任を負いかねます。
・本総会の映像や音声データの第三者への提供や録画行為、SNSでの公開・上映、転載・複製およびログイン方法を第三者に伝えることは固くお断りします。
・ご視聴いただくための通信機器、通信料金は株主様のご負担となります。
・ライブ配信の撮影はご出席株主様のプライバシーに配慮し、ご出席株主様の顔が映らないよう撮影いたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。予めご了承ください。

事前質問・当日質問について

・ご質問は1件につき150字以内とさせていただきます。
・株主の皆様から特に関心の高い事項につきましては、議長の判断により、本株主総会において一括で回答させていただきます。
なお、すべてのご質問への回答をお約束するものではございません。また、個別の回答には応じかねますのでご了承ください。
・個人情報が含まれる場合や個人攻撃等に繋がる不適切な内容は、質問として取り上げない場合がございます。
・議事進行に支障がある場合や、安定的な通信を妨げる行為があった場合は、事務局の判断により通信を途絶する場合がございます。

議案および参考事項

第１号議案　剰余金処分の件

当社は、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上とともに、利益配分を継続的に実施していくことを重要課題と位置付けています。

配当につきましては、安定配当を維持する観点、総還元性向として中期的に35％を目安に株主還元を行う方針であることを勘案し、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

これにより、当期の１株当たり年間配当金は、前期比で1円増配の金20円となります。

期末配当に関する事項

（１）株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額
　　当社普通株式１株につき金10円　総額557,369,250円

（２）剰余金の配当が効力を生じる日
　　2026年12月21日

第２号議案　取締役10名選任の件

本株主総会の終結時をもって取締役全員（10名）が任期満了によって退任となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いするものです。

取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号		氏名／属性		現在の当社における地位および担当	取締役会への出席状況
1	再任	前多 俊宏（まえた としひろ）	男性	代表取締役社長	100.0% (16回／16回)
2	再任	泉 博史（いずみ ひろし）	男性	取締役副社長 ライフ・エンターテインメント事業本部長 兼テクノロジー本部長（DXソリューション事業部、サイバーリスクマネジメント室、CX統括部、コンプライアンス推進統括室、AI Transformation Lab担当）	100.0% (16回／16回)
3	再任	松本 博（まつもと ひろし）	男性	専務取締役 （IR室・事業アライアンス 担当）	100.0% (16回／16回)
4	再任	石川 幸一（いしかわ こういち）	男性	常務取締役 スマートコンテンツ事業部長	100.0% (16回／16回)
5	再任	一ノ倉 悠（いちのくら ひろ）	男性	常務取締役 （自治体向けサービス戦略・学校向けサービス事業 担当）	100.0% (16回／16回)
6	再任	周 牧之（しゅう ぼくし）	男性 社外 独立	社外取締役	81.3% (13回／16回)
7	再任	土屋 了介（つちや りょうすけ）	男性 社外 独立	社外取締役	100.0% (16回／16回)
8	再任	石川 雄三（いしかわ ゆうぞう）	男性 社外 独立	社外取締役	100.0% (16回／16回)
9	新任	大石 佳能子（おおいし かのこ）	女性 社外 独立	—	—
10	新任	大和田 征矢（おおわだ せいや）	男性 社外	—	—

候補者番号 1 前多 俊宏（まえた としひろ） (1965年1月19日生 男性)

所有する当社株式の数
11,929,900株

再任



■ 略歴および当社における地位

1987年4月　日本アイ・ビー・エム株式会社　入社
1988年12月　株式会社光通信　入社
1989年8月　同社　取締役
1994年7月　同社　常務取締役
1996年8月　当社設立
　　代表取締役社長（現任）
2026年5月　株式会社ライフコーポレーション　社外取締役（現任）

■ 現在の担当

―

■ 重要な兼職の状況

株式会社ライフコーポレーション　社外取締役

取締役候補者とした理由

1996年に当社を設立以来、代表取締役として社業を牽引してきました。これまでに培ってきた経営全般に関する知識と経験により、当社の経営における重要事項の意思決定を担い、全役職員に対してリーダーシップを発揮できることから、適当な人物であると判断し、引き続き取締役候補者としました。

候補者番号 2 泉 博史（いずみ ひろし） (1965年2月26日生 男性)

所有する当社株式の数
373,400株

再任



■ 略歴および当社における地位

1987年4月　日本アイ・ビー・エム株式会社　入社
1997年6月　マイクロソフト株式会社　入社
1999年2月　当社　入社
1999年11月　当社　執行役員
2002年12月　当社　取締役
2004年12月　当社　取締役兼執行役員専務
2007年1月　当社　取締役兼執行役員副社長
2009年12月　当社　取締役副社長（現任）

■ 現在の担当

ライフ・エンターテインメント事業本部長兼テクノロジー本部長（DXソリューション事業部、サイバーリスクマネジメント室、CX統括部、コンプライアンス推進統括室、AI Transformation Lab担当）

取締役候補者とした理由

2002年に当社取締役に就任、2009年より取締役副社長。大手ITベンダーでの職務経験を活かし、当社ではサービス企画のみならず、IT開発の要職も務めてまいりました。企画から開発までITサービス全般に深く通じており、当社の経営における重要事項の意思決定を担える人物であると判断し、引き続き取締役候補者としました。

候補者番号 3 松本（まつもと） 博（ひろし） （1969年８月17日生 男性）

所有する当社株式の数：216,900株

再任



■ 略歴および当社における地位

1992年４月　株式会社富士銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行
1999年５月　株式会社シーエーシー（現株式会社CAC Holdings）　入社
2002年10月　株式会社ユー・エス・ジェイ　入社
2004年10月　当社　入社
2008年２月　当社　執行役員
2010年１月　当社　上席執行役員
2010年12月　当社　取締役
2016年12月　当社　常務取締役
2018年12月　当社　専務取締役（現任）

■ 現在の担当

IR室・事業アライアンス 担当

取締役候補者とした理由

2010年に当社取締役に就任。当社入社後は経営企画本部長やコーポレート・サポート本部長を歴任しました。管理系業務全般に対する経験に加え、M&A、財務およびIRにも精通しており、当社の経営における重要事項の意思決定を担える人物であると判断し、引き続き取締役候補者としました。

候補者番号 4 石川（いしかわ） 幸一（こういち） （1975年２月13日生 男性）

所有する当社株式の数：35,600株

再任



■ 略歴および当社における地位

1998年２月　株式会社プロディクス　入社
1999年12月　当社　入社
2004年９月　株式会社ITSUMO　入社
2005年11月　株式会社デジマース　入社
2007年８月　有限会社ガナーズ　入社
2010年５月　当社　入社
2016年１月　当社　執行役員
2019年１月　当社　常務執行役員
2023年12月　当社　常務取締役（現任）

■ 現在の担当

スマートコンテンツ事業部長

取締役候補者とした理由

2023年に当社取締役に就任。コンテンツ事業の責任者として豊富な経験と実績を有しており、また、グループ会社の経営に携わるなど、当社および当社グループ会社の事業成長に貢献してまいりました。当社の経営における重要事項の意思決定を担える人物であると判断し、引き続き取締役候補者としました。

候補者番号 5 一ノ倉（いちのくら） 悠（ひろ）（1992年6月10日生 男性）

所有する当社株式の数：191,000株

再任



■ 略歴および当社における地位

2011年6月　猿田彦珈琲（現猿田彦珈琲株式会社）入社
2018年4月　Biodata Bank株式会社 取締役（現任）
2018年10月　モチベーションワークス株式会社 代表取締役（現任）
2024年6月　当社　常務執行役員
2024年12月　当社　常務取締役（現任）

■ 現在の担当

自治体向けサービス戦略・学校向けサービス事業 担当

取締役候補者とした理由

2024年に当社取締役に就任。当社子会社であるモチベーションワークス株式会社の代表として学校DX事業を推進する等、当社グループ会社の事業成長に貢献してまいりました。当社の経営における重要事項の意思決定を担える人物であると判断し、引き続き取締役候補者としました。

候補者番号 6 周（しゅう） 牧之（ぼくし）（1963年7月2日生 男性）

所有する当社株式の数：—

再任　社外　独立



■ 略歴および当社における地位

1995年6月　財団法人国際開発センター（現一般財団法人国際開発センター）　研究員
2002年4月　東京経済大学　経済学部　助教授
2005年1月　財務省財務総合政策研究所　客員研究員
2007年4月　東京経済大学　経済学部　教授（現任）
2007年4月　マサチューセッツ工科大学　客員教授
2008年5月　ハーバード大学　客員研究員
2010年4月　対外経済貿易大学　客員教授
2012年4月　中国科学院　特任教授
2015年12月　当社　社外取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況

東京経済大学　経済学部　教授

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

周牧之氏は、大学において東アジア経済およびデジタルエコノミーの研究を行っており、その知見を基に当社の経営方針に助言し、独立した立場で業務執行の監督を行っていただいています。引き続き上記の役割を期待し、社外取締役候補者としました。

候補者番号 7 土屋 了介（つちや りょうすけ） (1946年1月16日生 男性)

所有する当社株式の数：—

再任　社外　独立



■ 略歴および当社における地位

2006年4月　国立がんセンター中央病院（現国立研究開発法人国立がん研究センター）　病院長
2011年2月　公益財団法人日本心臓血圧研究振興会（現公益財団法人榊原記念財団）　理事（現任）
2011年4月　公益財団法人がん研究会　理事
2014年4月　地方独立行政法人神奈川県立病院機構　理事長
2014年6月　公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団　理事
2018年12月　当社　社外取締役（現任）
2019年11月　株式会社エムネス　社外取締役（現任）
2021年4月　学校法人国際学園　副理事長
2022年4月　学校法人国際学園　理事長
2024年5月　学校法人国際学園　理事

■ 重要な兼職の状況

公益財団法人榊原記念財団　理事
株式会社エムネス　社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

土屋了介氏は、様々な機関にて医学の研究を行っており、組織運営の経験も有しているため、その知見を基に当社の経営方針に助言し、独立した立場で業務執行の監督を行っていただいています。引き続き上記の役割を期待し、社外取締役候補者としました。

候補者番号 8 石川 雄三（いしかわ ゆうぞう） (1956年10月19日生 男性)

所有する当社株式の数：2,000株

再任　社外　独立



■ 略歴および当社における地位

1985年9月　第二電電株式会社（現KDDI株式会社）入社
2016年6月　KDDI株式会社　代表取締役執行役員副社長
2019年6月　JCOM株式会社　代表取締役会長
2020年6月　同社　代表取締役社長
2022年4月　同社　特別顧問
2022年6月　特種東海製紙株式会社 社外取締役（現任）
2022年7月　KDDI株式会社　顧問
2022年12月　当社　指名報酬委員　（現任）
2024年6月　株式会社セシール　社外取締役（現任）
2024年12月　当社　社外取締役（現任）
2026年6月　ＡＸＮ株式会社　社外取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況

特種東海製紙株式会社 社外取締役
株式会社セシール　社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

石川雄三氏は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営における業務執行の監督はもとより、企業価値向上に繋がる助言・提言がなされることを期待し、引き続き社外取締役候補者としました。

候補者番号 9 大石 佳能子（おおいし かのこ）（1961年3月24日生 女性）

所有する当社株式の数：—

新任　社外　独立



■ 略歴および当社における地位

1983年4月　日本生命保険相互会社　入社
1987年8月　マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク ニューヨーク支社
1988年11月　マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク 東京支社
1993年1月　マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク パートナー
2000年6月　株式会社メディヴァ 設立 代表取締役（現任）
2000年7月　株式会社西南メディヴァ 設立（現 株式会社シーズ・ワン） 代表取締役（現任）
2001年8月　アスクル株式会社　社外監査役
2002年8月　同社　社外取締役
2010年6月　アステラス製薬株式会社　社外取締役
2015年6月　江崎グリコ株式会社　社外取締役（現任）
2015年6月　参天製薬株式会社　社外取締役
2016年3月　株式会社資生堂　社外取締役
2024年8月　マルホ株式会社　社外取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況

株式会社メディヴァ　代表取締役
株式会社シーズ・ワン　代表取締役
江崎グリコ株式会社　社外取締役
マルホ株式会社　社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

大石佳能子氏は、コンサルタントおよび経営者として豊富な実績および経験、幅広い見識を有しています。その知見を基に当社の経営方針に助言し、独立した立場で業務執行の監督を行っていただけることを期待し、社外取締役候補者としました。

候補者番号 10 大和田 征矢（おおわだ せいや）（1974年1月13日生 男性）

所有する当社株式の数：—

新任　社外



■ 略歴および当社における地位

1996年4月　株式会社光通信　入社
2008年6月　同社　取締役
2018年2月　株式会社アクトコール　社外取締役
2019年6月　株式会社保険見直し本舗　取締役
2019年6月　さくら損害保険株式会社　取締役（現任）
2020年9月　株式会社NFCホールディングス　代表取締役
2020年11月　日本共済株式会社　取締役
2020年11月　株式会社NFCホールディングス　取締役
2021年6月　匠ワランティアンドプロテクション株式会社 取締役（現任）
2021年10月　すまい共済株式会社　取締役
2023年9月　株式会社HCMAアルファ　取締役（現任）
2024年6月　オリーブ少額短期保険株式会社　取締役（現任）
2024年6月　スマイル少額短期保険株式会社 取締役（現任）
2024年6月　プラス少額短期保険株式会社　取締役（現任）
2024年10月　インシュラントグループ株式会社　代表取締役（現任）
2025年12月　さくらライフジェネレーション株式会社　取締役（現任）
2026年4月　株式会社光通信　上席執行役員（現任）
2026年6月　アニコム ホールディングス株式会社　社外取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況

株式会社光通信　上席執行役員
アニコム ホールディングス株式会社　社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

大和田征矢氏は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しています。その知見を基に当社の持続的な企業価値向上のために当社の経営方針に助言・提言がなされることを期待し、社外取締役候補者としました。

（注）１．各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
２．周牧之、土屋了介、石川雄三、大石佳能子、および大和田征矢の各氏は、社外取締役候補者です。なお、社外取締役候補者とした理由は、各社外取締役候補者の略歴下段に記載しています。併せて、周牧之氏および土屋了介氏については過去に社外取締役となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要に記載のとおり、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しています。
３．候補者 周牧之氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって11年となります。候補者 土屋了介氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって８年となります。候補者 石川雄三氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって２年となります。
４．当社は東京証券取引所に対して、周牧之、土屋了介、および石川雄三の各氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。各氏が原案どおり選任された場合は、引き続き独立役員となる予定です。また、大石佳能子氏が原案どおり選任された場合、当社は東京証券取引所に対して、同氏を新たに独立役員とする独立役員届出書を提出する予定です。
５．当社は、会社法第427条第１項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を同法第425条第１項各号の合計額とする契約を周牧之、土屋了介、および石川雄三の各氏と締結しています。なお、各氏が原案どおり選任された場合は、当該契約を継続する予定です。また、大石佳能子氏および大和田征矢氏が原案どおり選任された場合、両氏との間で同様の契約を締結する予定です。
６．当社は、会社法第430条の３第１項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が法律上負担することになる損害賠償金および訴訟費用、弁護士報酬、仲裁・和解費用等の争訟費用（株主代表訴訟に敗訴した場合および会社からの損害賠償請求に係るものを含む）を当該保険契約により填補することとしています。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役、当社監査役、当社執行役員、当社従業員、当社子会社の取締役および当社子会社の監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しています。なお、各候補者が原案どおり選任された場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当社は本議案に係る取締役の任期中に同内容で当該保険契約の更新を予定しています。
７．大和田征矢氏の兼職先である株式会社光通信は、当社の「その他の関係会社」です。

第３号議案　監査役１名選任の件

本株主総会の終結時をもって監査役丹羽康彦氏は任期満了により退任となります。つきましては、監査役１名の選任をお願いするものです。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ています。

監査役候補者は次のとおりです。

有賀（ありが）　美典（よしのり）　(1964年7月19日生 男性)

所有する当社株式の数
―

新 任
社 外　独 立



■ 略歴および当社における地位

1989年10月　中央新光監査法人
1994年３月　公認会計士登録
1995年10月　プライスウォーターハウスクーパースＬＬＰ
2001年４月　中央青山監査法人　パートナー
2004年９月　公認会計士有賀美典事務所 開設 所長（現任）
2004年９月　税理士酒巻敬二事務所
2005年１月　税理士登録
2011年９月　アクティビア・プロパティーズ投資法人監督役員
2013年１月　税理士有賀美典事務所 開設 所長（現任）
2016年６月　アキレス株式会社　社外監査役
2022年６月　アキレス株式会社　社外取締役（監査等委員）

■ 重要な兼職の状況

公認会計士・税理士有賀美典事務所 所長

社外監査役候補者とした理由

有賀美典氏は公認会計士および税理士として財務会計全般に関する知見、豊富な経験を有しており、その知識および経験を当社の監査に反映していただくため、社外監査役候補者としました。

（注）１．監査役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
２．監査役候補者 有賀美典氏は、社外監査役候補者です。なお、社外監査役候補者とした理由は、略歴下段に記載のとおりです。有賀美典氏は過去に社外監査役および社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、社外監査役候補者とする理由に記載のとおり、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しています。
３．有賀美典氏が原案どおり選任された場合、当社は東京証券取引所に対して、同氏を独立役員とする独立役員届出書を提出する予定です。
４．有賀美典氏が原案どおり選任された場合、会社法第427条第１項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を同法第425条第１項各号の合計額とする契約を締結する予定です。
５．当社は、会社法第430条の３第１項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が法律上負担することになる損害賠償金および訴訟費用、弁護士報酬、仲裁・和解費用等の争訟費用（株主代表訴訟に敗訴した場合および会社からの損害賠償請求に係るものを含む）を当該保険契約により填補することとしています。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役、当社監査役、当社執行役員、当社従業員、当社子会社の取締役および当社子会社の監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しています。なお、監査役候補者有賀美典氏が原案どおり当社の監査役に就任された場合は、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、当社は本議案に係る監査役の任期中に同内容で当該保険契約の更新を予定しています。

（ご参考）第2号議案および第3号議案が承認されたのちの経営体制（予定）

・各氏の有するすべての知見を表すものではありません。

氏名	属性	専門性・経験							
		企業経営 経営戦略	マーケ ティング	技術開発 市場開拓	IT セキュリティ	財務会計 M&A	人事・労務 組織 人材開発	法務 リスクマネ ジメント	グローバル 経験
取締役									
前多　俊宏	男性	●	●	●	●		●		
泉　　博史	男性	●	●	●	●				●
松本　　博	男性	●				●	●	●	
石川　幸一	男性	●	●	●	●				
一ノ倉　悠	男性	●	●	●	●				
周　　牧之	男性 社外 独立	●	●		●				●
土屋　了介	男性 社外 独立		●				●		
石川　雄三	男性 社外 独立	●	●	●	●		●		●
大石佳能子	女性 社外 独立	●	●						●
大和田征矢	男性 社外	●	●	●		●			
監査役									
安田　成喜	男性 社外 独立	●					●	●	●
笠原　智恵	女性 社外 独立				●			●	●
奥田　高子	女性 社外 独立		●				●		
有賀　美典	男性 社外 独立					●			●

【社外役員の独立性判断基準】

当社の社外役員（社外取締役および社外監査役）については、透明性の高い経営と強い経営監視機能を発揮するコーポレートガバナンス体制を確立し、企業価値の向上を図るため、その独立性を判断する基準を以下のとおりとします。（以下のいずれにも該当しない者について独立性を有する者と判断します。）

1．現在または過去10年間のいずれかにおいて、当社、当社の現在の子会社および関連会社（以下、あわせて「当社グループ」という。）の取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、執行役員その他の使用人およびこれらに類する者（以下、あわせて「業務執行者等」という。）であった者

2．現在または過去３年間のいずれかにおいて、以下a～jのいずれかに該当する者

a. 当社の大株主（議決権所有割合10％以上を直接または間接に保有する者をいう。以下同じ。）、または当該株主が法人である場合には、その業務執行者等

b. 当社が大株主である会社の業務執行者等

c. 当社グループを主要な取引先（その取引先の直近事業年度における年間連結総売上高の２％または１億円のいずれか高い方の額以上の支払いを当社グループから受けた者）とする者、またはその取引先が会社である場合には、その業務執行者等

d. 当社の主要な取引先（当社に対して、当社の直近事業年度における年間連結総売上高の２％以上の支払いを行っている者）、または、その者が会社である場合には、その業務執行者等

e. 当社グループから一定額（過去３事業年度の平均で年間1,000万円または当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付または助成を受けている者またはその者が各種団体等である場合には、その業務執行者等

f. 当社の大口債権者等、またはその者が会社である場合には、その業務執行者等

g. 当社グループの監査法人である公認会計士または監査法人に所属する者

h. 弁護士・公認会計士・税理士・その他コンサルタントとして、当社グループから役員報酬以外に、年間1,000万円以上の報酬を得ている者、またはその者が各種団体等である場合には、その業務執行者等

i. 上記a～hに該当する者（重要でない者を除く）の配偶者または２親等内の親族

j. 当社グループから役員（取締役または監査役をいう。以下同じ。）を受け入れている会社の役員

3．その他、当社の一般株主との間で上記１～２で考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのある者

4．仮に上記２のいずれかに該当する者であっても、実質的にみて一般株主と利益相反が生じるおそれがないと考える者については、当社は、当該者が会社法上の社外取締役または社外監査役の要件を充足しており、かつ、当該者が当社の独立役員として相応しいと考える理由を、対外的に説明することを条件に、当該者を当社の独立役員とすることができるものとする。

以　上

事業報告（自2025年10月１日　至2026年９月30日）

1 企業集団の現況に関する事項

（１）事業の経過および成果

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を図るべく、今後の業績拡大が期待できるヘルスケア事業および学校DX事業に積極的に取り組んでいます。

連結業績における売上高については、ヘルスケア事業および学校DX事業の売上伸張により31,105百万円（前期比4.0％増）となり、売上総利益については、売上高の増収により22,807百万円（同2.6％増）の増益となりました。

営業利益については、売上総利益の増益がありましたが、ヘルスケア事業における薬局DX向けシステム（次世代型クラウドレセコン）の販売に向けて開発費が増加したこと、『ルナルナみらいサポート』の費用負担等により販売費及び一般管理費が増加した結果、2,625百万円（同10.9％減）の減益となりました。

一方、経常利益については、持分法による投資利益が362百万円増加したことにより3,055百万円（同0.9％増）の横ばいとなりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益は横ばいですが、還付消費税等（特別利益）が1,248百万円減少したことを主因に2,224百万円（同34.6％減）の減益となりました。

売上高	営業利益
31,105百万円	2,625百万円
前期比4.0％増	前期比　10.9％減

経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
3,055百万円	2,224百万円
前期比　0.9％増	前期比　34.6％減

セグメント別の経営成績は、次ページのとおりです。

コンテンツ事業

売上高 16,429百万円
営業利益 4,655百万円

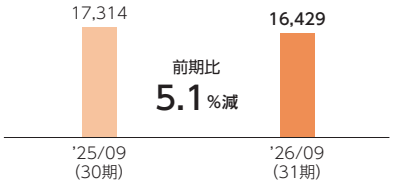
事業内容 ●月額課金サービス（『ルナルナ』、『カラダメディカ』以外）
●オリジナルコミック事業

コンテンツ事業の有料会員数は、連結子会社の株式会社ビデオマーケットの全株式を譲渡したことに伴う同社の有料会員数減少（６万人）により、315万人（2025年９月末比９万人減）となりました。セキュリティ関連アプリ『AdGuard』等の有料会員数拡大が続いているため、同事業の有料会員数はほぼ横ばいで推移しています。

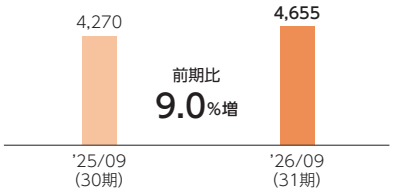
売上高については、株式会社ビデオマーケットの連結除外があり、16,429百万円（前期比5.1％減）となりました。

営業利益については、コストコントロールにより4,655百万円（同9.0％増）となりました。

売上高 （百万円）



営業利益 （百万円）



ヘルスケア事業

売上高 7,786百万円
営業損失 1,043百万円

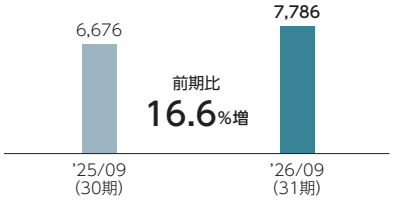
事業内容 ●月額課金サービス（『ルナルナ』、『カラダメディカ』）
●医療機関・自治体向けヘルスケアサービス

ヘルスケア事業の有料会員数は43万人（2025年９月末比４万人減）となりました。また、クラウド薬歴の導入店舗数は、中規模以上の調剤薬局への導入拡大に注力した結果、2026年９月末の同店舗数は5,094（2025年９月末比1,283増）と拡大しました。

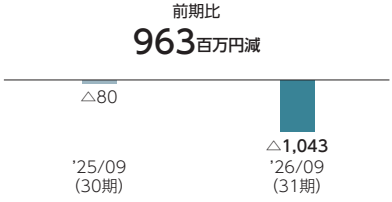
売上高は、主にクラウド薬歴の売上高が拡大したことにより7,786百万円（前期比16.6％増）となりました。

営業損失については、薬局DXや子育てDX向けのシステム開発費増加や『ルナルナみらいサポート』の費用負担等により、1,043百万円の損失（前期は80百万円の損失）となりました。

売上高 （百万円）



営業損失 （百万円）



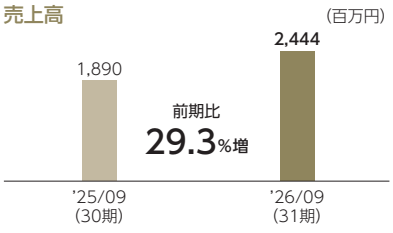
学校DX事業

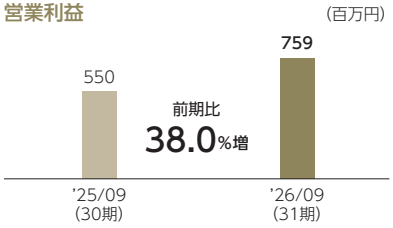
売上高 2,444百万円
営業利益 759百万円

事業内容 ●公立学校・私立学校向け学校DX事業

売上高は、2026年４月からのクラウド型校務支援システム『BLEND』の導入学校数が累計1,359校（2025年４月比292校増）となり、その月額利用料収入が増加したこと、また、公立学校向け初期開発売上の拡大もあり、2,444百万円（前期比29.3％増）の大幅増収となりました。

営業利益については、売上高が大幅増収した結果、759百万円（同38.0％増）の大幅増益となりました。





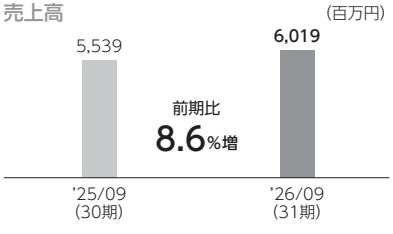
その他事業

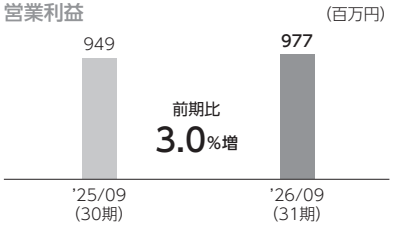
売上高 6,019百万円
営業利益 977百万円

事業内容
- AI事業
- 法人向けDX支援事業
- 法人向けソリューション事業

売上高は、法人向けDX支援事業の受注が堅調に推移したことにより、6,019百万円（前期比8.6％増）となりました。

営業利益については、977百万円（同3.0％増）となりました。





（2）対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、生成AIやAIエージェントをはじめとするAI技術の急速な進展とサイバー攻撃の高度化・巧妙化によって大きく変化しています。AI技術の進化は、ソフトウエアやサービスの開発手法、社内の業務プロセスのみならず、お客様や取引先、社会への提供価値を大きく変革する可能性を有しています。一方、デジタル技術への依存度が高まる中、情報漏えいやサービス停止等のリスクへの対応は、事業継続とステークホルダーからの信頼を支える重要な経営課題となっています。

当社グループは、このような変化を持続的な成長に繋げるため、サイバーセキュリティをより強化するとともに、AI技術を各領域で活用し、開発・業務プロセスの変革とサービスの高度化を推進することで、事業競争力と組織能力の向上に取り組んでいきます。

① サイバーセキュリティの強化

サイバー攻撃はAI技術の悪用等により高度化・巧妙化しており、情報漏えいやサービス停止等が発生した場合には、当社グループの事業活動のみならず、お客様や取引先、社会に広範な影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは、サイバーセキュリティの強化を事業継続および企業価値毀損回避の観点から最優先の経営課題と認識しています。

当社グループでは、グループ各社および各サービスにおける情報資産、システム、脆弱性、アクセス権限および委託先等の状況を継続的に把握・管理する体制を構築しています。また、平時の監視および予防対策に加え、インシデント発生時の初動対応、事業継続および復旧対応に関する体制・手順の整備と訓練を進め、再発防止を含めた対策の実効性を高める取り組みを継続します。

さらに、AI技術を活用した脅威検知やインシデント対応の高度化を図るとともに、役員および従業員への継続的な教育・啓発、委託先を含むサプライチェーン上のリスク管理を推進し、グループ全体のセキュリティガバナンスを強化していきます。

② AIを活用した開発・業務体制とその人材育成

当社グループでは、生成AIやAIエージェント等の急速な進化・普及を踏まえ、AIを前提とした開発・業務プロセスへの変革を進めています。

開発面では、企画、要件定義、設計、開発、テスト、運用等の開発プロセスに生成AIを組み込む「AI駆動開発」を推進し、開発品質の向上とリードタイムの短縮を実現することで、お客様への価値提供を一層迅速化する体制を構築していきます。

業務面では、あらゆる業務においてAIの活用を前提とした業務プロセスの再設計を進め、AIエージェントによる業務の自動化・自律化を推進することで、より付加価値の高い業務へのシフトを図っていきます。

あわせて、AI技術を高度に活用し、業務変革を推進できる人材の採用・育成への投資を継続するとともに、開発環境および利用ルールの整備・グループ全体への定着を図ることで、活用の高度化にも取り組んでいきます。

③　データ×AIによる提供価値の創出

当社グループは、長年にわたり、ヘルスケアをはじめとする多様な事業を通じて、サービス、データおよびお客様との接点を蓄積してきました。これらの事業資産を十分に活かし、新たなサービスや収益機会へと結び付けることは、今後の成長に向けた重要な課題のひとつになっています。

当社グループは、各事業が有するデータと生成AIを組み合わせることを通じて、既存サービスの高度化、一人ひとりのニーズに応じたお客様体験の向上、および新たなサービスの創出に取り組んでいます。また、事業間でデータや知見を活用できる環境の整備を進め、当社グループならではの新たな提供価値と事業機会の創出に繋げてまいります。

なお、データの活用に当たり、個人情報保護および情報セキュリティを重要な前提とし、適切なデータガバナンスのもとで取り組んでまいります。

（3）資金調達の状況

該当事項はありません。

（4）事業の譲渡、合併等企業再編行為等

前連結会計年度において連結子会社であった㈱ビデオマーケットは全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しています。

㈱DAYSIOおよびアメニティ・ライフ㈱は株式を取得したこと、QUAVEO Company Limitedは新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

当社の連結子会社である㈱イーグルの保有株式を、当社の連結子会社である㈱エムティーアイ・ヘルスケア・ホールディングスに売却しました。

㈱mutexは株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めています。

（5）設備投資の状況

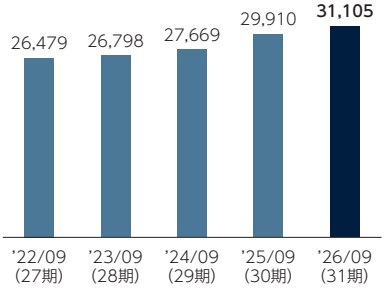
当期の設備投資の総額は2,066百万円であり、主な内容はソフトウエア等の無形固定資産で1,672百万円となっています。

（6）財産および損益の状況

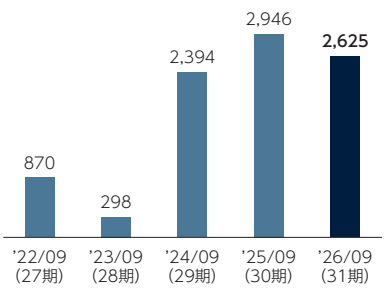
区分		'22/09 (27期)	'23/09 (28期)	'24/09 (29期)	'25/09 (30期)	'26/09 (31期)
売上高	(百万円)	26,479	26,798	27,669	29,910	31,105
営業利益	(百万円)	870	298	2,394	2,946	2,625
経常利益	(百万円)	485	458	2,827	3,027	3,055
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△930	753	2,363	3,404	2,224
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	△16.99	13.73	43.05	61.62	40.07
総資産	(百万円)	29,265	29,155	29,686	33,347	33,158
純資産	(百万円)	17,877	17,583	19,144	22,446	23,832
1株当たり純資産額	(円)	256.61	254.36	280.50	331.86	362.15

（注）1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均株式数（自己株式数を控除した株式数）により算出しています。1株当たり純資産額は、期末発行済株式数（自己株式数を控除した株式数）により算出しています。

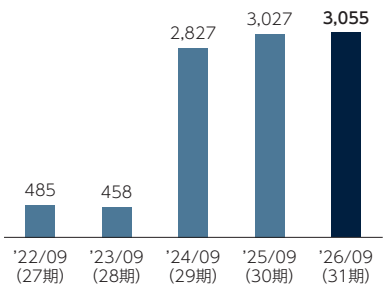
■ **売上高** (単位：百万円)



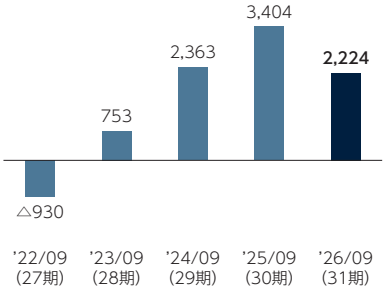
■ **営業利益** (単位：百万円)



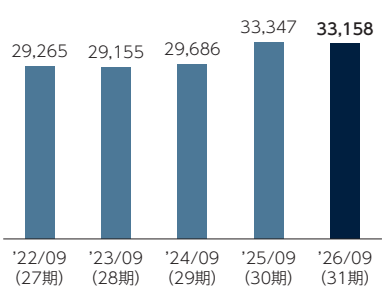
■ **経常利益** (単位：百万円)



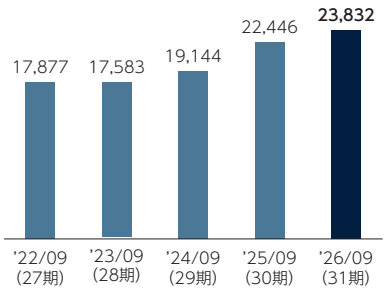
■ **親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失** (単位：百万円)



■ **総資産** (単位：百万円)



■ **純資産** (単位：百万円)



（7）重要な子会社の状況

該当事項はありません。

2 会社の状況に関する事項

（1）株式に関する事項

① 発行可能株式総数　179,040,000株
② 発行済株式の総数　60,435,200株（自己株式4,698,275株を含む）
③ 株主数　4,097名（前期末比752名増）
④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
前多俊宏	11,929,900株	21.40%
株式会社ケイ・エム・シー	10,096,000株	18.11%
エスアイエル投資事業有限責任組合	4,356,100株	7.82%
UH Partners 3投資事業有限責任組合	4,127,000株	7.40%
UH Partners 2投資事業有限責任組合	3,858,500株	6.92%
光通信KK投資事業有限責任組合	3,459,300株	6.21%
株式会社メディパルホールディングス	3,150,000株	5.65%
株式会社UH6	1,500,300株	2.69%
株式会社デジマース	1,386,800株	2.49%
エヌオーアイ第3号投資事業有限責任組合	1,153,900株	2.07%

（注）持株比率は、自己株式4,698,275株を控除して計算しています。

⑤　当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

当社は2020年11月4日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）および執行役員（対象取締役と合わせて以下「対象役員」といいます。）に対して、対象役員の報酬と当社の株式価値との連動性を明確にし、対象役員が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することを通じて中長期的な業績拡大と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、当社の対象役員を対象とする新たな報酬制度として譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2020年12月19日開催の第25期定時株主総会において、本制度に基づき譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して年額100百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、発行または処分される当社の普通株式の総数は年125千株以内とすること、および譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいています。

・取締役、その他の役員に交付した株式の区分別合計

	株　式　数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く。）	27,500 株	5 名
執行役員	24,900	26

⑥　その他株式に関する重要な事項

当事業年度における新株発行、自己株式の消却等

1．発行株式　　普通株式　　52,400株
　　資本準備金増加額　　19,230千円
　　発行理由　　譲渡制限付株式付与のための新株発行

2．消却株式　　普通株式　　52,400株
　　消却理由　　2026年1月20日開催の臨時取締役会決議による消却

（2）会社役員に関する事項

① 取締役および監査役に関する事項（2026年9月30日現在）

地位	氏名		担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	前多俊宏		株式会社ライフコーポレーション　社外取締役
取締役副社長	泉　博史		ライフ・エンターテインメント事業本部長兼テクノロジー本部長 DXソリューション事業部 サイバーリスクマネジメント室 CX統括部 コンプライアンス推進統括室 AI Transformation Lab 担当
専務取締役	松本　博		IR室・事業アライアンス 担当
常務取締役	石川幸一		スマートコンテンツ事業部長 ERPソリューション事業部 担当
常務取締役	一ノ倉悠		自治体向けサービス戦略・学校向けサービス事業 担当
取締役	周　牧之	社外取締役 独立役員	東京経済大学　経済学部　教授
取締役	山本　晶	社外取締役 独立役員	慶應義塾大学　商学部　教授 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス　社外取締役
取締役	土屋了介	社外取締役 独立役員	公益財団法人榊原記念財団　理事 株式会社エムネス　社外取締役
取締役	和田英明	社外取締役	株式会社光通信　代表取締役社長 株式会社プレミアムウォーターホールディングス　取締役 株式会社HCMAアルファ　代表取締役 光通信投資管理株式会社　取締役
取締役	石川雄三	社外取締役 独立役員	特種東海製紙株式会社　社外取締役 株式会社セシール　社外取締役
常勤監査役	丹羽康彦	社外監査役 独立役員	
監査役	笠原智恵	社外監査役 独立役員	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業　パートナー 株式会社クレディセゾン　社外監査役 アキレス株式会社　社外取締役（監査等委員）
監査役	安田成喜	社外監査役 独立役員	
監査役	奥田高子	社外監査役 独立役員	

（注）1．周牧之氏、山本晶氏、土屋了介氏、和田英明氏および石川雄三氏は社外取締役であり、当社は東京証券取引所に対して周牧之氏、山本晶氏、土屋了介氏および石川雄三氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。
2．丹羽康彦氏、笠原智恵氏、安田成喜氏、および奥田高子氏は社外監査役であり、当社は東京証券取引所に対して各氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。
3．和田英明氏は、2025年11月に株式会社コア・コンサルティング・グループの代表取締役を退任し、2026年4月に光通信株式会社の取締役を退任しました。
4．奥田高子氏は、2026年5月に伊藤忠食品株式会社の社外取締役を退任しました。
5．社外監査役丹羽康彦氏は、財務および会計に関する豊富な経験、知見を有しています。

② 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の３第１項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が法律上負担することになる損害賠償金および訴訟費用、弁護士報酬、仲裁・和解費用等の争訟費用（株主代表訴訟に敗訴した場合および会社からの損害賠償請求に係るものを含む）を当該保険契約により填補することとしています。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役、当社監査役、当社執行役員、当社従業員、当社子会社の取締役および当社子会社の監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しています。また、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、当該保険契約に免責金額に関する定めを設け、被保険者が違法に利益または便益を得た場合や、犯罪行為や被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害は填補されないなど、一定の免責事由を設けています。

③ 取締役および監査役の報酬等の額

（単位：千円）

区　分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数（名）
		金銭報酬		非金銭報酬	
		基本報酬	業績連動報酬等（賞与）	株式報酬	
取締役の報酬等（社外取締役を除く）	146,354	89,859	40,302	16,192	5
社外取締役	32,800	32,800	-	-	4
社外監査役	41,864	41,864	-	-	4

（注）１．対象となる取締役の員数は、無報酬の取締役１名を除いています。
２．取締役に対する報酬限度額は、2015年12月23日開催の定時株主総会における決議により年額600,000千円(うち社外取締役分年額60,000千円以内)と定められています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は８名（うち社外取締役は３名）です。監査役に対する報酬限度額は、1998年12月28日開催の定時株主総会における決議により年額50,000千円と定められています。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は３名です。なお、当期における各取締役に対する報酬額は、年額7,000千円から31,837千円、各監査役に対する報酬額は、年額7,000千円から20,004千円となっています。

3．2020年12月19日開催の定時株主総会において、すでに付与済みのストックオプションを除き、ストックオプション制度を廃止し、当該取締役の報酬額とは別枠で、社外取締役を除く取締役に対する報酬として年額100,000千円以内の範囲で譲渡制限付株式を付与することを決議しています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は９名（うち社外取締役５名）です。なお、上記株式報酬の金額は、2023年1月24日、2024年1月23日、2025年1月21日および2026年1月20日開催の取締役会決議により付与した譲渡制限付株式の当期費用計上額です。
4．当社においては、取締役個人別の固定報酬としての基本報酬について、担当職位・役割ごとの基準金額に一定の評価を加えたうえで支給額を決定しています。指名報酬委員会への諮問の結果を踏まえたうえで取締役会での審議を経て決定しています。
5．業績連動報酬等として取締役に対して賞与を支給しています。賞与は、責任の明確化を図るために取締役の任期が1年となっていることに鑑みて、単年度の会社業績および担当職位・役割に応じて設定した目標達成度を指標として、当該連結会計年度業績（売上高、営業利益、純利益等を総合的に勘案）に連動して決定します。なお、当該連結会計年度業績の実績値については、連結計算書類　連結損益計算書に記載のとおりです。
6．上表記載の賞与支払額には、当事業年度にかかる役員賞与の支払いに対する引当金繰入額（社外取締役を除く取締役20,151千円）が含まれています。
7．非金銭報酬等として取締役に対して株式報酬を交付しています。当期における当該株式報酬の内容およびその交付状況は２．（1）⑤当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況に記載のとおりです。
8．取締役の個人別の報酬等の決定にあたっては、担当職位・役割ごとの基準金額に一定の評価を加えたうえで支給額を決定しています。取締役会は、指名報酬委員会への諮問の結果を踏まえ、決定方針との整合性を確認したうえで個人別の報酬等を決定していることから、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、当該方針に沿うものと判断しています。

④　報酬等の内容の決定に関する方針の概要

当社は、以下イのとおり、指名報酬委員会の答申を経て取締役会にて取締役の報酬等の内容の決定に関する方針を決議しています。なお、監査役の報酬等の決定の方針は以下ロのとおりです。

イ．取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上および中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、基本報酬、賞与、株式報酬で構成しています。基本報酬および株式報酬は、各取締役の担当職位・役割に応じて決定し、賞与は、単年度の会社業績および担当職位・役割に応じて設定した目標達成度を指標として、当該連結会計年度業績（売上高、営業利益、純利益等を総合的に勘案）に連動して決定します。賞与の一部は、経営環境・当連結会計年度の当社業績に基づいて決定しています。

なお、社外取締役については、当社業績により変動することのない定額報酬のみを支給することにしています。

ロ．監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、監査役の協議にて決定しており、当社業績により変動することのない定額報酬のみを支給することにしています。

⑤ 社外役員に関する事項

イ．他の法人等との重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

氏　名	重要な兼職の状況	当社との関係
周　牧之	東京経済大学　経済学部　教授	特別の関係はありません。
山本　晶	慶應義塾大学　商学部　教授 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス　社外取締役	特別の関係はありません。
土屋了介	公益財団法人榊原記念財団　理事 株式会社エムネス　社外取締役	当社は株式会社エムネスの発行済株式の13.59%を保有しています。その他の兼職先に関しては特別の関係はありません。
和田英明	株式会社光通信　代表取締役社長 株式会社プレミアムウォーターホールディングス　取締役 光通信株式会社　取締役 株式会社HCMAアルファ　代表取締役 株式会社コア・コンサルティング・グループ代表取締役 光通信投資管理株式会社　取締役	株式会社光通信のグループ企業との間で携帯販売代理店におけるコンテンツ販売促進業務に関する取引があります。 株式会社光通信は、当社の「その他の関係会社」です。
石川雄三	特種東海製紙株式会社　社外取締役 株式会社セシール　社外取締役	特別の関係はありません。
笠原智恵	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業　パートナー 株式会社クレディセゾン　社外監査役 アキレス株式会社　社外取締役（監査等委員）	特別の関係はありません。
奥田高子	伊藤忠食品株式会社　社外取締役	特別の関係はありません。

（注）1．和田英明氏は、2025年11月に株式会社コア・コンサルティング・グループの代表取締役を退任し、2026年4月に光通信株式会社の取締役を退任しました。
2．奥田高子氏は、2026年5月に伊藤忠食品株式会社の社外取締役を退任しました。

ロ．当事業年度における主な活動状況

氏　名	取締役会（16回開催）		監査役会(18回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
周　牧之	13回	81.3%	—	—
山本　晶	16回	100.0%	—	—
土屋了介	16回	100.0%	—	—
和田英明	12回	75.0%	—	—
石川雄三	16回	100.0%	—	—
丹羽康彦	16回	100.0%	18回	100.0%
笠原智恵	13回	81.3%	18回	100.0%
安田成喜	16回	100.0%	18回	100.0%
奥田高子	16回	100.0%	18回	100.0%

（注）書面決議による取締役会の回数は除いています。

氏　名	発言状況
周　牧之	当事業年度開催の取締役会において、研究分野の専門的知見に基づく適切な助言、提言等の意見表明を行っています。
山本　晶	当事業年度開催の取締役会において、研究分野の専門的知見に基づく適切な助言、提言等の意見表明を行っています。
土屋了介	当事業年度開催の取締役会において、医療分野の専門的知見に基づく適切な助言、提言等の意見表明を行っています。
和田英明	当事業年度開催の取締役会において、経営に関する高い見識に基づく適切な助言、提言等の意見表明を行っています。
石川雄三	当事業年度開催の取締役会において、経営に関する高い見識に基づく適切な助言、提言等の意見表明を行っています。
丹羽康彦	当事業年度開催の取締役会および監査役会において、経営全般、財務および会計に関する専門的知見から発言を行っています。
笠原智恵	当事業年度開催の取締役会および監査役会において、法務に関する専門的知見から発言を行っています。
安田成喜	当事業年度開催の取締役会および監査役会において、経営に関する専門的知見から発言を行っています。
奥田高子	当事業年度開催の取締役会および監査役会において、マーケティングに関する専門的知見から発言を行っています。

（注）上記の社外取締役の発言状況には、社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要も含まれています。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項の規定により、任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、善意でかつ重大な過失がなかったときは、損害賠償責任の限度額を同法第425条第１項各号の合計額とする契約を、社外取締役および社外監査役と締結しています。

（3）会計監査人の状況

① 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

② 会計監査人に支払うべき報酬等の額は次のとおりです。

(単位：千円)

	支　払　額
当事業年度に係る報酬等の額	57,600
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	57,600

（注）1．当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していませんので、上記の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しています。
2．監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

〈メ　モ　欄〉

連結計算書類

連結貸借対照表

（単位：千円）

科　目	前年度（ご参考） （2025年９月30日現在）	当年度 （2026年９月30日現在）	増減 （ご参考）
資産の部			
流動資産	**23,212,641**	**21,805,529**	**△1,407,111**
現金及び預金	17,816,556	16,026,721	△1,789,834
受取手形、売掛金及び契約資産	4,085,621	4,143,154	57,533
前渡金	195,177	46,866	△148,310
前払費用	674,848	710,787	35,938
未収入金	195,437	173,703	△21,734
未収還付法人税等	17,354	197,320	179,966
その他	244,691	515,505	270,813
貸倒引当金	△17,046	△8,530	8,516
固定資産	**10,135,113**	**11,353,461**	**1,218,348**
有形固定資産	**219,308**	**521,348**	**302,039**
建物附属設備	327,165	546,144	218,978
減価償却累計額	△252,988	△281,647	△28,658
車両運搬具	382	382	－
減価償却累計額	△244	△341	△96
工具、器具及び備品	703,166	866,662	163,495
減価償却累計額	△558,172	△609,851	△51,678
無形固定資産	**2,475,854**	**2,949,254**	**473,399**
ソフトウエア	2,127,980	2,362,945	234,965
のれん	61,788	344,168	282,379
顧客関連資産	58,555	30,448	△28,106
その他	227,530	211,691	△15,838
投資その他の資産	**7,439,950**	**7,882,859**	**442,908**
投資有価証券	4,691,414	5,433,064	741,650
敷金及び保証金	280,563	401,045	120,482
繰延税金資産	2,393,184	1,967,149	△426,034
その他	86,793	92,304	5,511
貸倒引当金	△12,004	△10,704	1,299
資産合計	**33,347,754**	**33,158,991**	**△188,762**

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結計算書類

（単位：千円）

科　目	前年度（ご参考） （2025年９月30日現在）	当年度 （2026年９月30日現在）	増減 （ご参考）
負債の部			
流動負債	**8,074,190**	**7,358,172**	**△716,017**
買掛金	1,020,636	941,502	△79,133
1年内返済予定の長期借入金	737,500	737,500	－
未払金	1,569,951	1,913,505	343,554
未払費用	673,914	594,304	△79,609
未払法人税等	894,150	178,487	△715,663
未払消費税等	213,232	170,200	△43,032
契約負債	2,726,348	2,610,398	△115,950
役員賞与引当金	48,134	32,610	△15,524
その他	190,320	179,663	△10,657
固定負債	**2,827,438**	**1,968,067**	**△859,371**
長期借入金	956,250	218,750	△737,500
退職給付に係る負債	1,825,742	1,724,579	△101,162
繰延税金負債	20,746	10,788	△9,958
その他	24,699	13,949	△10,750
負債合計	**10,901,628**	**9,326,239**	**△1,575,388**
純資産の部			
株主資本	**17,941,562**	**19,339,541**	**1,397,978**
資本金	5,511,199	5,530,430	19,230
資本剰余金	6,317,535	6,597,024	279,489
利益剰余金	8,709,727	9,783,978	1,074,250
自己株式	△2,596,900	△2,571,891	25,008
その他の包括利益累計額	**472,360**	**773,221**	**300,861**
その他有価証券評価差額金	195,642	296,533	100,890
為替換算調整勘定	57,021	109,195	52,174
退職給付に係る調整累計額	219,696	367,492	147,795
非支配株主持分	**4,032,203**	**3,719,988**	**△312,214**
純資産合計	**22,446,125**	**23,832,751**	**1,386,626**
負債純資産合計	**33,347,754**	**33,158,991**	**△188,762**

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

（単位：千円）

科　目	前年度（ご参考） 2024年10月1日から2025年9月30日まで	当年度 2025年10月1日から2026年9月30日まで	増減 （ご参考）
売上高	**29,910,940**	**31,105,210**	**1,194,270**
売上原価	**7,687,798**	**8,297,280**	**609,482**
売上総利益	**22,223,141**	**22,807,930**	**584,788**
販売費及び一般管理費	19,276,946	20,182,715	905,768
営業利益	**2,946,195**	**2,625,215**	**△320,980**
営業外収益			
受取利息	4,731	10,367	5,635
受取配当金	2,294	2,484	189
持分法による投資利益	107,404	470,347	362,943
その他	50,827	19,457	△31,369
営業外収益合計	165,258	502,657	337,399
営業外費用			
支払利息	18,508	18,629	120
為替差損	26,719	36,452	9,732
延滞税等	12,492	7,318	△5,174
消費税差額	5,745	9,217	3,471
その他	20,821	991	△19,829
営業外費用合計	84,288	72,609	△11,678
経常利益	**3,027,165**	**3,055,263**	**28,097**

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結計算書類

（単位：千円）

科　目	前年度（ご参考） 2024年10月1日から2025年9月30日まで	当年度 2025年10月1日から2026年9月30日まで	増減 （ご参考）
特別利益			
固定資産売却益	441	－	△441
投資有価証券売却益	22,500	－	△22,500
関係会社株式売却益	－	39,103	39,103
新株予約権戻入益	7,518	－	△7,518
還付消費税等	1,775,356	526,793	△1,248,563
事業譲渡益	51,000	1,000	△50,000
子会社清算益	7,495	－	△7,495
特別利益合計	1,864,312	566,896	△1,297,416
特別損失			
固定資産売却損	48	43	△4
固定資産除却損	19,400	10,042	△9,357
減損損失	－	224,951	224,951
投資有価証券評価損	207,671	200,499	△7,171
事業譲渡損	3,113	－	△3,113
その他	3,089	－	△3,089
特別損失合計	233,323	435,538	202,215
税金等調整前当期純利益	**4,658,154**	**3,186,620**	**△1,471,533**
法人税、住民税及び事業税	1,310,874	656,642	△654,232
法人税等調整額	△198,919	344,628	543,547
法人税等合計	1,111,955	1,001,270	△110,684
当期純利益	**3,546,198**	**2,185,349**	**△1,360,849**
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	142,068	△39,340	△181,408
親会社株主に帰属する当期純利益	**3,404,130**	**2,224,690**	**△1,179,440**

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

計算書類

貸借対照表

（単位：千円）

科　目	前年度（ご参考） （2025年９月30日現在）	当年度 （2026年９月30日現在）	増減 （ご参考）
資産の部			
流動資産	**15,739,959**	**14,698,280**	**△1,041,678**
現金及び預金	11,632,453	10,102,686	△1,529,766
受取手形、売掛金及び契約資産	3,308,135	3,307,457	△677
商品	2,031	2,872	840
仕掛品	5,879	220,885	215,006
貯蔵品	546	391	△155
前渡金	32,922	30,927	△1,994
前払費用	532,298	582,605	50,307
未収入金	124,792	146,087	21,294
未収還付法人税等	－	196,510	196,510
その他	115,993	112,317	△3,675
貸倒引当金	△15,093	△4,462	10,631
固定資産	**14,597,240**	**16,867,541**	**2,270,300**
有形固定資産	**179,949**	**273,482**	**93,532**
建物附属設備	277,764	314,250	36,486
減価償却累計額	△208,665	△215,451	△6,785
工具、器具及び備品	469,971	569,176	99,205
減価償却累計額	△359,120	△394,493	△35,373
無形固定資産	**776,598**	**609,789**	**△166,808**
ソフトウエア	549,328	398,265	△151,063
その他	227,269	211,523	△15,745
投資その他の資産	**13,640,692**	**15,984,269**	**2,343,576**
投資有価証券	3,070,545	3,686,773	616,228
関係会社株式	8,118,692	9,022,658	903,965
長期貸付金	－	1,200,000	1,200,000
長期前払費用	59,143	46,676	△12,466
敷金及び保証金	233,994	237,958	3,964
繰延税金資産	2,138,080	1,830,847	△307,232
その他	30,942	31,506	564
貸倒引当金	△10,704	△72,151	△61,446
資産合計	**30,337,200**	**31,565,822**	**1,228,621**

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

計算書類

（単位：千円）

科　目	前年度（ご参考） （2025年９月30日現在）	当年度 （2026年９月30日現在）	増減 （ご参考）
負債の部			
流動負債	**5,937,154**	**5,026,755**	**△910,398**
買掛金	566,908	481,268	△85,640
1年内返済予定の長期借入金	737,500	737,500	－
未払金	1,442,652	1,754,247	311,594
未払費用	547,000	437,989	△109,011
未払法人税等	755,276	46,458	△708,818
契約負債	1,627,617	1,345,998	△281,618
預り金	114,343	107,187	△7,156
役員賞与引当金	38,232	20,151	△18,081
その他	107,623	95,955	△11,667
固定負債	**3,056,513**	**2,428,762**	**△627,750**
長期借入金	956,250	218,750	△737,500
退職給付引当金	2,100,121	2,210,012	109,890
その他	141	－	△141
負債合計	**8,993,667**	**7,455,517**	**△1,538,149**
純資産の部			
株主資本	**20,055,311**	**22,675,223**	**2,619,911**
資本金	**5,511,199**	**5,530,430**	**19,230**
資本剰余金	**5,316,268**	**5,335,499**	**19,230**
資本準備金	5,316,268	5,335,499	19,230
利益剰余金	**11,673,814**	**14,228,271**	**2,554,457**
利益準備金	7,462	7,462	－
その他利益剰余金	11,666,351	14,220,808	2,554,457
繰越利益剰余金	11,666,351	14,220,808	2,554,457
自己株式	**△2,445,971**	**△2,418,978**	**26,993**
評価・換算差額等	**1,288,221**	**1,435,081**	**146,859**
その他有価証券評価差額金	1,288,221	1,435,081	146,859
純資産合計	**21,343,533**	**24,110,304**	**2,766,771**
負債純資産合計	**30,337,200**	**31,565,822**	**1,228,621**

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

（単位：千円）

科　目	前年度（ご参考） 2024年10月1日から2025年9月30日まで	当年度 2025年10月1日から2026年9月30日まで	増減 （ご参考）
売上高	**23,291,558**	**24,278,690**	**987,132**
売上原価	**3,529,729**	**3,923,256**	**393,527**
売上総利益	**19,761,829**	**20,355,434**	**593,604**
販売費及び一般管理費	17,460,038	17,900,120	440,081
営業利益	**2,301,790**	**2,455,313**	**153,523**
営業外収益			
受取利息及び配当金	50,007	816,635	766,628
キャッシュバック収入	10,436	10,290	△146
その他	12,066	6,709	△5,356
営業外収益合計	72,510	833,635	761,125
営業外費用			
支払利息	18,438	18,629	190
貸倒引当金繰入額	209,681	61,446	△148,234
その他	22,213	17,179	△5,034
営業外費用合計	250,333	97,255	△153,077
経常利益	**2,123,967**	**3,191,694**	**1,067,726**

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

計算書類

（単位：千円）

科　目	前年度（ご参考） 2024年10月1日から2025年9月30日まで	当年度 2025年10月1日から2026年9月30日まで	増減 （ご参考）
特別利益			
固定資産売却益	104	－	△104
投資有価証券売却益	22,500	－	△22,500
関係会社株式売却益	1,000,000	913,526	△86,473
新株予約権戻入益	7,518	－	△7,518
還付消費税等	1,484,518	526,793	△957,725
事業譲渡益	45,000	－	△45,000
子会社清算益	10,133	－	△10,133
特別利益合計	2,569,775	1,440,319	△1,129,456
特別損失			
固定資産売却損	－	43	43
固定資産除却損	2,239	1,816	△423
減損損失	－	57,427	57,427
投資有価証券評価損	207,671	200,499	△7,171
関係会社株式評価損	27,155	3,668	△23,487
事業譲渡損	3,113	－	△3,113
子会社清算損	9,780	－	△9,780
その他	3,089	－	△3,089
特別損失合計	253,050	263,455	10,404
税引前当期純利益	**4,440,692**	**4,368,557**	**△72,134**
法人税、住民税及び事業税	1,259,343	434,478	△824,864
法人税等調整額	136,223	238,363	102,140
法人税等合計	1,395,566	672,842	△722,723
当期純利益	**3,045,125**	**3,695,714**	**650,589**

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

株主メモ

事業年度	10月1日～翌年9月30日
期末配当金受領株主確定日	9月30日
中間配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	12月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東証プライム市場(証券コード：9438)
公告方法	電子公告により行う URL https://ir.mti.co.jp/stocks/public_notice/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告します。)

◆株式に関するお手続きについて

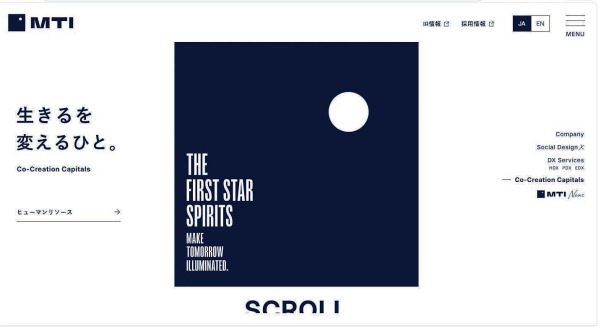
住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求	お取引の証券会社へお願いします。
未払配当金 特別口座に記録された株式に関する各種お手続き	三菱UFJ信託銀行へお願いします。 各種お手続き用紙のご請求につきましては、インターネットによるダウンロード(https://www.tr.mufg.jp/daikou/)、または証券代行部テレホンセンター(0120-232-711)をご利用ください。
株主総会資料の書面交付請求(※)	お取引の証券会社または上記三菱UFJ信託銀行へお願いします。

※株主総会資料の書面交付請求について
書面交付請求は株主総会の基準日（9月30日）までに手続きの完了が必要です。書面交付請求にかかる手数料等は株主様のご負担となります。

ウェブサイトのご案内

企業理念やブランドデザインの刷新にあわせて全面リニューアルを行いました。テクノロジーを通じて社会課題の解決に取り組む当社の考え方や今後の方向性を、より分かりやすく発信していきます。

1 コーポレートサイト
https://www.mti.co.jp/



2 IRサイト
https://ir.mti.co.jp/



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。